

「ODA総合戦略会議」第22回会合

(資料3)

対アフリカ支援

関連資料

平成17年6月6日

外務省経済協力局

ミレニアム開発目標(MDGs) 進捗状況

以下から分かる通り、MDGs達成の鍵はサブ・サハラ・アフリカ諸国が握っていると言える(出典:UNDP人間開発報告書2001)

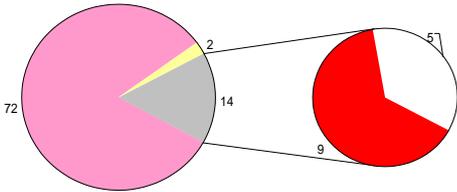
MDGs:2000年9月の「国連ミレニアム・サミット」の際に採択された「ミレニアム宣言」の中で、以下を含む8項目につき2015年までに達成すべき数値目標を設定した。

■ 達成/達成見込
 ■ 停滞
 ■ はるかに遅れている/後退
 (■ うちサブ・サハラ・アフリカ
 その他地域)

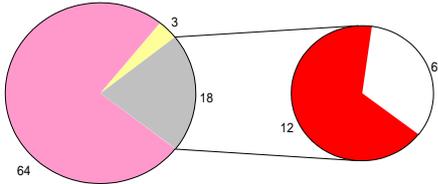
数値は国の数

男女平等の促進

初等教育における男女格差をなくす

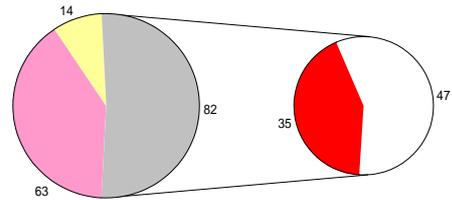


中等教育における男女格差をなくす

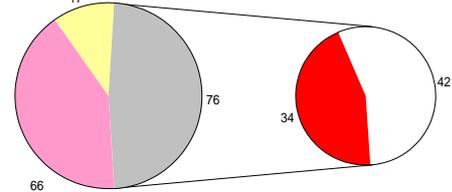


乳幼児死亡率削減

乳児死亡率を3分の2削減する

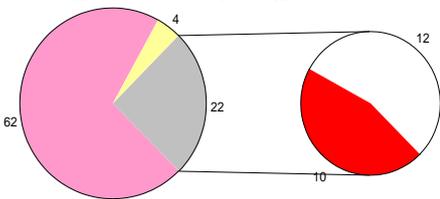


5歳未満死亡率を3分の2削減する



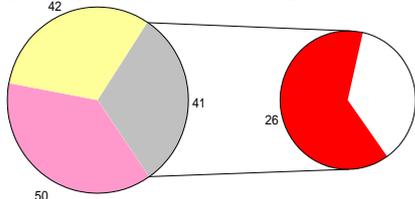
妊産婦の健康の改善

妊産婦死亡率を4分の3削減する



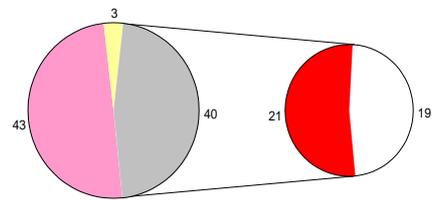
持続可能な環境づくり

安全な水を利用できない人の割合を半減する



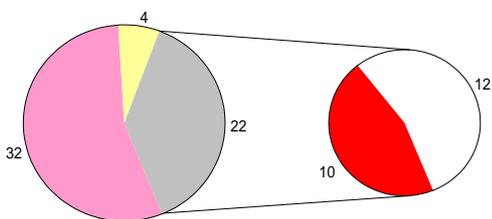
飢餓の撲滅

飢餓で苦しむ人の割合を半減する

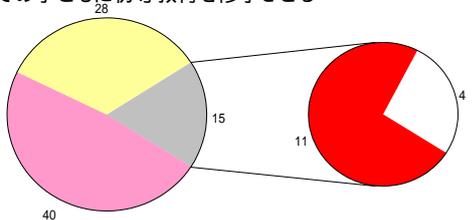


初等教育の完全普及

すべての子どもを小学校に就学させる

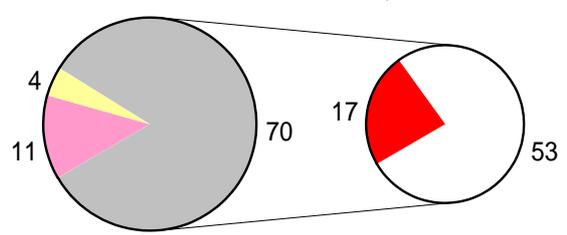


すべての子どもに初等教育を修了させる

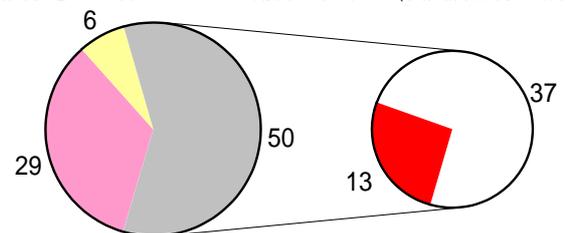


極度の貧困の撲滅

極度の貧困状態で生活している人の割合を半減す((従来型の成長パターン)



極度の貧困状態で生活している人の割合を半減する(貧困層重視の成長パターン)



アフリカにおける主要紛争

安定

ルワンダ
(PKO終了)

シエラレオネ
(PKO縮小)

アンゴラ
(PKO終了)

リベリア
PKO

ブルンジ
PKO

スーダン
PKO準備中

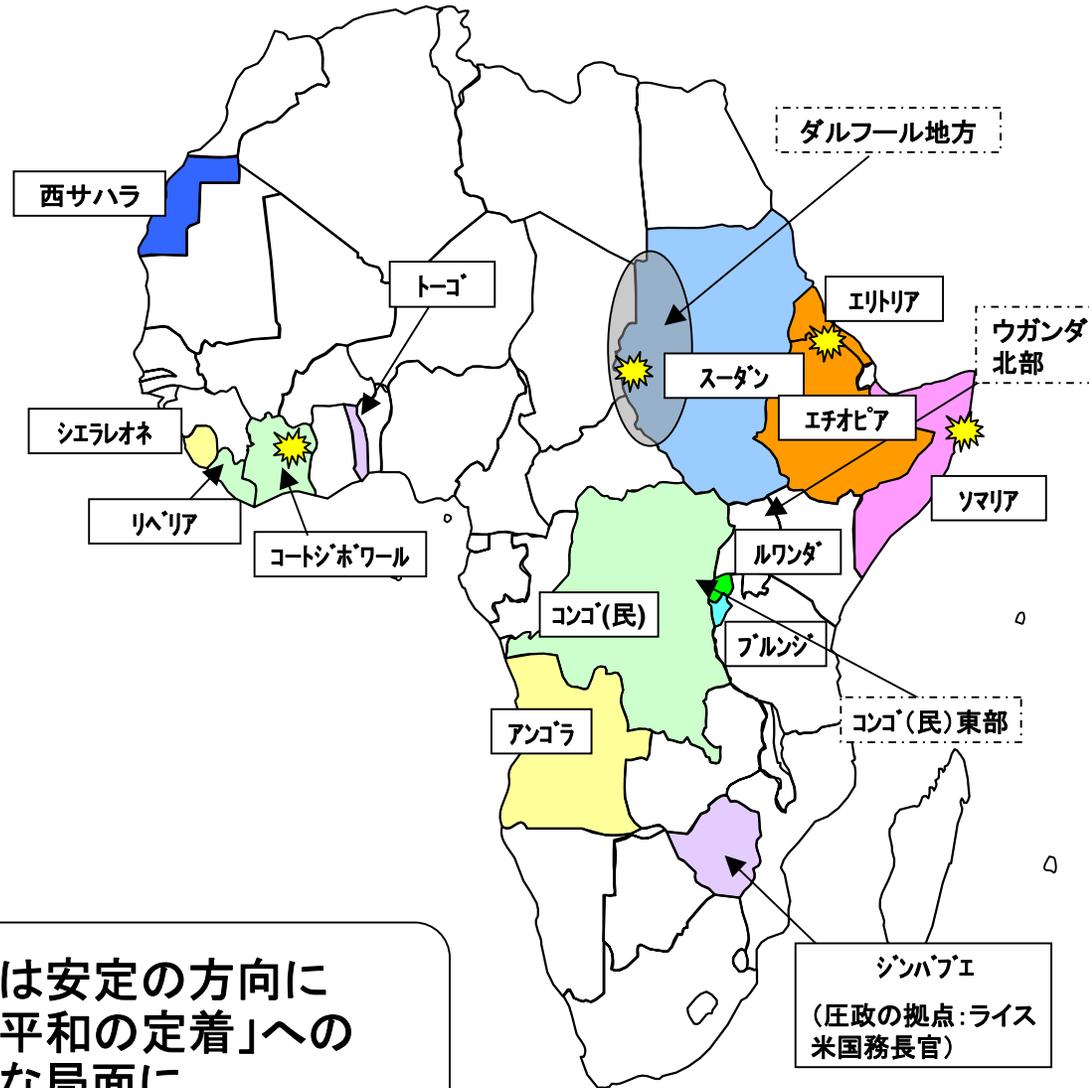
コンゴ(民)
PKO

コートジボワール
PKO

エチオピア
・エリトリア
PKO

ソマリア
(PKO撤退)

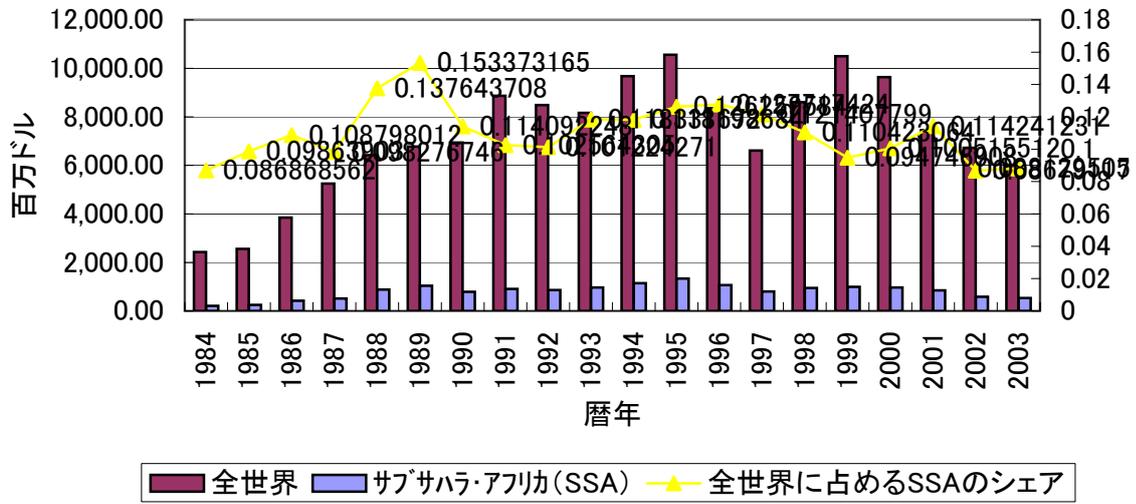
紛争



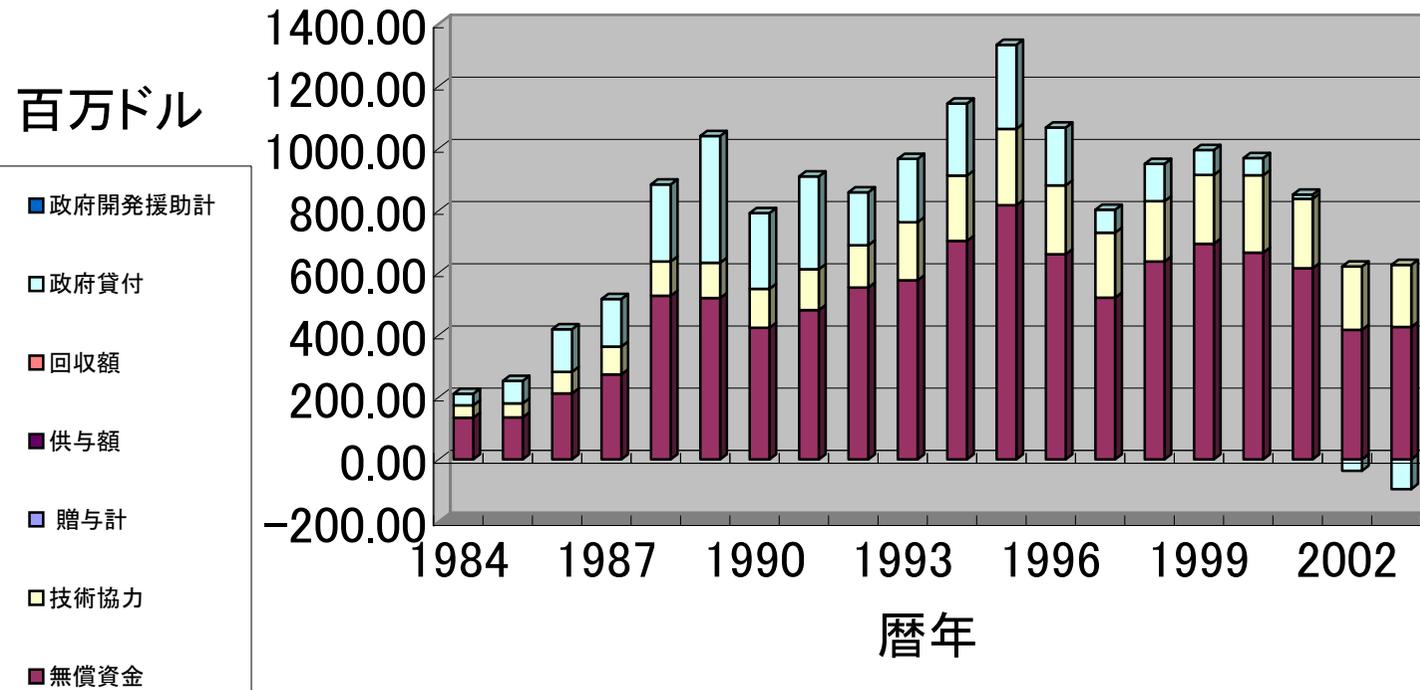
全体として流れは安定の方向に向かっており、「平和の定着」への支援がより重要な局面に。

ジンバブエ
(圧政の拠点: ライス
米国務長官)

我が国の二国間ODA(全世界及びサブサハラ・アフリカ)
 額及びシェアの推移



我が国の対サブサハラ・アフリカ二国間ODA額の推移 (スキーム別)



2005年は「アフリカの年」

1月

我が国の安保理非常任理事国入り

国連安保理における議論の6~7割がアフリカ問題
アフリカに7つの国連PKOミッションが展開

4月

アジア・アフリカ首脳会議(バンドン会議50周年記念)

アジア・アフリカ協力の推進が主要議題

7月

G8グレンイーグルズ・サミット

アフリカが主要議題のひとつ

9月

国連「ミレニアム宣言」に関する首脳級会合

国連改革と共に柱となるミレニアム開発目標(MDGs)
達成のためにもアフリカ開発は重要。

国連改革(安保理改革等)を推進する上でアフリカ連合(AU)
及びアフリカ53カ国との連携は極めて重要
我が国としても一連の動きを踏まえ、対アフリカ支援を強化していく方針

国連のODA対GNP比0.7%目標とDAC諸国の達成状況

2005年6月
外務省経済協力局

国名	実績額 (百万ドル)	順位	対前年比 (%)	対GNI比 (%)	順位	0.7%目標	各国の目標
日本	8,859	2	▲0.2	0.19	20		MDGsに寄与するためODAの対GNI比0.7%目標の達成に向け引き続き努力する観点から、我が国にふさわしい十分なODAの水準を確保していく。
EU	42,919		1.6	0.36			2006年までにEU加盟国平均で0.39%(各国は最低でも0.33%)。2010年までに平均で0.56%(各国は最低でも0.51%)。2015年までに各国は0.7%。
オーストリア	691	17	36.8	0.24	17		(EU共通目標参照)
ベルギー	1,452	14	▲21.6	0.41	8		2010年までに0.7%。
デンマーク	2,025	12	15.8	0.84	3	達成済	
フィンランド	655	18	17.4	0.35	12		2010年までに0.7%。
フランス	8,475	3	16.8	0.42	7		2007年までに0.50%、2012年までに0.7%。
ドイツ	7,497	5	10.5	0.28	13		2006年までに0.35%、2010年までに0.5%、2014年までに0.7%。
ギリシャ	464	20	28.2	0.23	18		(EU共通目標参照)
アイルランド	586	19	16.3	0.39	9		2007年までに0.7%。
イタリア	2,484	10	2.1	0.15	22		2010年までに0.51%(EU共通目標参照)。
ルクセンブルグ	241	21	24.2	0.85	2	達成済	近年中に1.00%。
オランダ	4,235	6	6.4	0.74	5	達成済	
ポルトガル	1,028	16	221.3	0.63	6		(EU共通目標参照)
スペイン	2,547	8	29.9	0.26	14		2008年までに0.50%、2012年までに0.7%。
スウェーデン	2,704	7	12.7	0.77	4	達成済	2006年までに1.00%。
英国	7,836	4	24.7	0.36	11		2013年までに0.7%。
オーストラリア	1,465	13	20.2	0.25	16		2004-05年に0.26%。
カナダ	2,537	9	24.9	0.26	14		年8%増額し、2010年までに倍増(2001年基準)。アフリカ向け支援を2008年までに倍増(2003年基準)。
ニュージーランド	210	22	27.3	0.23	18		
ノルウェー	2,200	11	7.7	0.87	1	達成済	2006-09年までに1.00%。
スイス	1,379	15	6.2	0.37	10		2010年までに0.40%。
米国	18,999	1	16.4	0.16	21		ミレニアム挑戦会計(04年会計年度10億ドル、05年会計年度15億ドル、06年会計年度30億ドル(要求中)、将来的に50億ドル)
DAC合計	78,568		13.7	0.25			

(注1) DAC議長報告等に基づき作成。

(注2) 2004年の暫定値を記載。対前年比は名目ベース。

(注3) 白抜き文字の国は、ODA対GNI比0.7%目標を達成済の国。

(了)

日本の対アフリカ政策

- グローバルな役割を果たす能力と意思を有する日本
- アフリカの開発、紛争問題へのより積極的な関与

アフリカ開発会議(TICAD)の3本柱

1. 平和の定着(含む「人間の安全保障」)
2. 経済成長を通じた貧困削減
3. 人間中心の開発
(フォローアップ)

TICADアジア・アフリカ貿易投資会議

国連・G8等の枠組み
を通じた協力

アフリカ連合(AU)、
準地域機関との関係強化

二国間関係の一層強化

(貿易投資の促進、アジア・アフリカ協力の強化を通じたアフリカ開発への貢献)

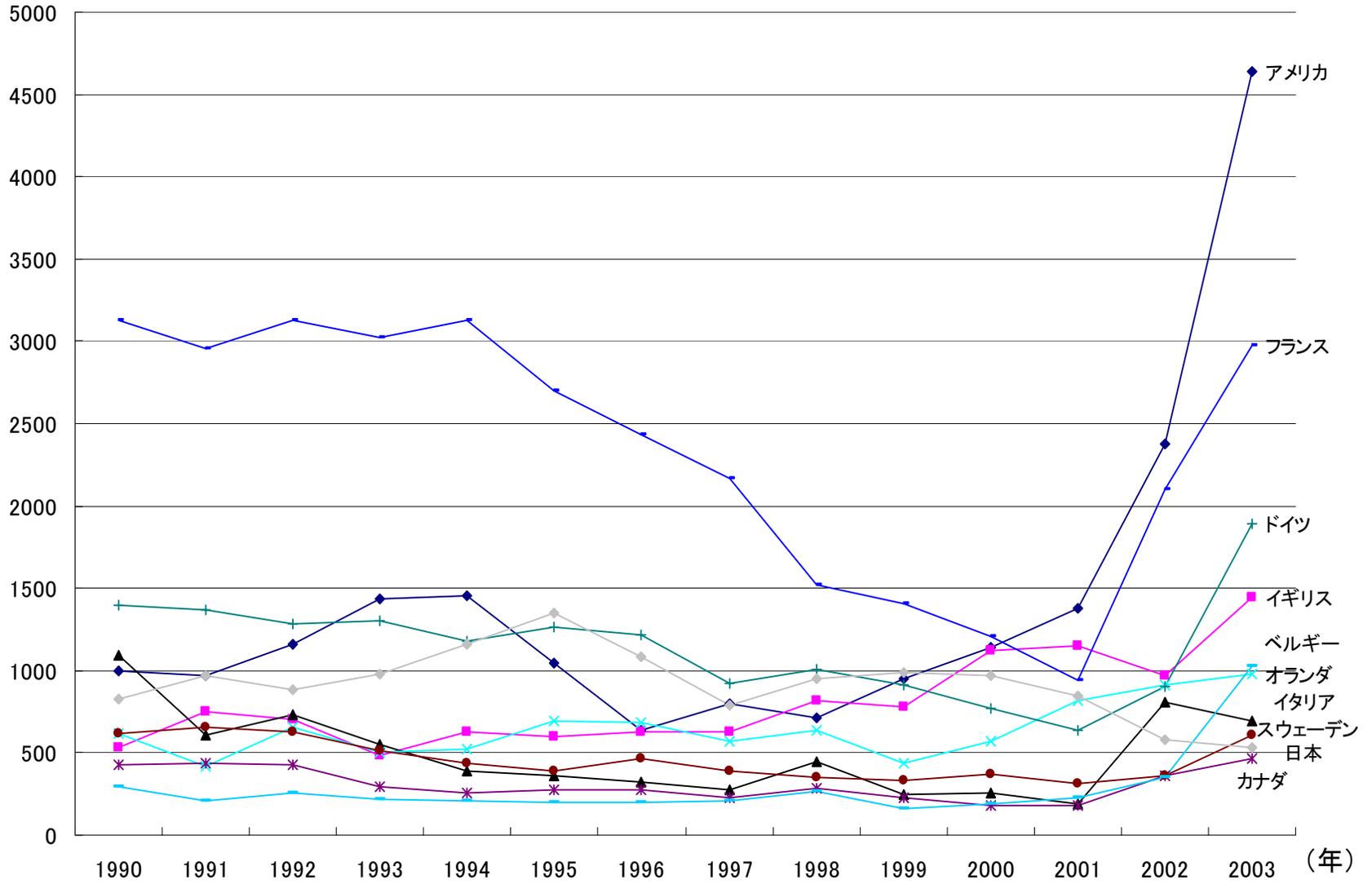
⇒ アジア・アフリカ首脳会議(バンドン会議50周年記念)

⇒ G8グレンイーグルズ・サミット、国連「ミレニアム宣言」に関する首脳級会合

アフリカ側に、日本の役割への理解と期待感の高まり
(TICADプロセスは10年を経て国際的に認知)

主要国の対サブサハラ・アフリカ援助額推移

(百万ドル)



アジア・アフリカ首脳会議における小泉総理大臣スピーチ

平成17年4月22日

議長、
御列席の皆様、

半世紀ぶりに、アジアとアフリカの諸国が一堂に集うこの歴史的会議に出席することはこの上ない光栄であり、会議を主催頂いたインドネシア及び南アフリカの両共同議長に深甚なる謝意を表します。私は、この五十年間我々を結びつけてきた強い絆を改めて実感し、我々が共に歩んできた道を振り返るとともに、二十一世紀においてアジアとアフリカの国々が世界の人々の安寧と繁栄のために何をなすべきか率直に議論するために、この会議に出席しました。

(過去五十年の歩み)

五十年前、バンドンに集まったアジア・アフリカ諸国の前で、我が国は、平和国家として、国家発展に努める決意を表明しましたが、現在も、この五十年前の志にいささかの揺るぎもありません。

我が国は、かつて植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました。こうした歴史の事実を謙虚に受けとめ、痛切なる反省と心からのお詫びの気持ちを常に心に刻みつつ、我が国は第二次世界大戦後一貫して、経済大国になっても軍事大国にはならず、いかなる問題も、武力に依らず平和的に解決するとの立場を堅持しています。今後とも、世界の国々との信頼関係を大切にして、世界の平和と繁栄に貢献していく決意であることを、改めて表明します。

(アジア、アフリカ支援の実績)

議長、

過去五十年の我が国の発展は、日本国民の不屈の努力の賜であります。国際社会の支援があつて初めて実現できたものです。日本はこのことを忘れません。戦後の荒廃から立ち上がった国民とその世代の代表として、私は生活の向上へ向け、額に汗をし懸命に働こうとするアジア・アフリカの人々と共に歩んでいきたいと思ひます。

我が国は、こうした考えに立って、アジア・アフリカ地域の開発のために人づくりやインフラ整備、水・感染症対策といった保健衛生分野の支援に力を入れるとともに、貿易・投資環境の改善に努めてまいりました。

(将来に向けての平和的な国際協力の遂行への決意)

本日、私は、今後我々が手を携えて進めるべき三点、すなわち、第一に経済開発、第二に平和の構築、第三に国際協調の推進に絞って発言します。

我が国は、貧困との闘いや開発におけるパートナーシップの強化を重視します。国造りのためには、自らの意思と努力により発展を実現しようとする各国自身の決意が何よりも重要です。我が国はこのような努力を尊重し、支援します。ミレニアム開発目標(MDGs)に寄与するためODAの対GNI比0.7%目標の達成に向け引き続き努力する観点から、我が国にふさわしい十分なODAの水準を確保していきます。また、後発開発途上国の自立を支援するため貿易面でも、これらの途上国産品に対する市場アクセスの拡大に努めます。

アジアは過去五十年、大きく前進しました。しかし、開発格差の是正、経済連携の推進、先のスマトラ沖大地震及びそれに伴う津波の経験に基づく防災対策、海賊対策など、重要な課題が山積しています。具体的施策を打ち出し、アジアにおける新たなパートナーシップを構築し

ていく考えです。防災・災害復興対策については、アジア・アフリカ地域を中心として今後五年間で二十五億ドル以上の支援を行います。

本年は「アフリカの年」です。我が国は、これまでT I C A Dを通じて、アフリカと国際社会の連帯による対アフリカ協力を進めてまいりました。この場を借りて、二〇〇八年にT I C A D I Vを開催すること、今後三年間でアフリカ向けO D Aを倍増し、引き続きその中心を贈与(g rant aid)とする考えであることを表明します。

この場に最もふさわしいテーマは、アジアとアフリカの間の協力強化です。我が国は、そのため、アジアの若者がアフリカの青年と出会い、交流し、未来に向けた人づくりを推進するアジア青年海外協力隊の創設を提案します。また官民を挙げてアジアの生産性運動の知見をアフリカに活かすための支援を実施します。こうした取組を通じて、今後四年間でアフリカにおいて一万人の人材育成への支援を行うことを表明します。

第二に、平和の構築が重要と考えます。平和と安定こそが経済発展の不可欠な基盤です。我が国は、これまで大量破壊兵器等の拡散やテロの防止に力を注ぐとともに、カンボジアや東チモール、アフガニスタン等において平和の構築のために努力してまいりました。今後、中東和平推進のためのパレスチナ支援や、平和に向けてダイナミックな動きを示しているアフリカに積極的な支援を行ってまいります。無秩序な兵器の取引の防止、法の支配や自由、民主主義といった普遍的価値の普及は我々すべてが積極的役割を果たすべき課題です。

第三に、我が国は、グローバリゼーションを迎えた世界が新しい国際秩序を模索する中、我々アジアとアフリカとの一層の連帯を図りつつ国際協調を更に進めていく考えです。国連は引き続き国際協調の中心的役割を果たすべきですが、今日世界が直面する諸問題に効果的に対処するためには、国連、特に安保理を今日の現実を反映した組織に改革することが必要です。アンン国連事務総長が提案しているように、九月までに安保理改革について決定を行うため協力します。

(文明間の対話)

アジアとアフリカの連携を強化する上では、文明間・文化間、そして人と人との対話によって経験と知見を共有することが何より大切となります。我が国は、伝統を維持しつつ近代化に取り組む各国の経験を共有すべく、七月に世界文明フォーラムを開催します。

(結び)

議長、

昨年のノーベル平和賞はアフリカの女性として初めてケニアのマータイ女史が受賞しました。植林活動を通じて持続可能な開発に貢献したことが評価されたのです。マータイ女史は、現在日本で自然の「叡智」をテーマに開催されている愛・地球博の開会式にも出席され、日本語の「もったいない」という言葉を引用して、資源の有効利用と環境保全の重要性を訴えられました。物を大切に使う、使える物は出来るだけ使って、再使用しようという「もったいない」の精神を理解してくれたのです。アジアとアフリカは豊かな自然に恵まれ、大きな可能性を有しています。科学技術の進展によって、環境保全と持続的発展が両立する活気のある力強い社会を創り出すことは可能と信じます。我が国は、そのための努力を惜しまない決意をここに表明し、結びの言葉と致します。

御静聴ありがとうございました。

(了)

アジア・アフリカ首脳会議における小泉総理演説補足資料

2005年4月
外務省

(注) 本資料は、小泉総理の演説内容等を補完し、詳細に明記したものであり、アジア・アフリカ首脳会議における小泉総理のイニシアティブとして活用して頂いて結構です。なお、*が付いている箇所は小泉総理が直接言及したものの詳細です。

I. 「平和の構築」支援 *

➤ スーダン南北和平

- ・ 1月の南北包括的和平合意成立を受け、ODAを通じ当面1億ドルの支援を実施する。
- ・ 【PKO参加のアフリカ諸国部隊に対し、国連を通じ四輪駆動車、トラック、地雷探査装置、発電機、テントを供与(220万ドル相当)】
- ・ 【スーダンPKO(国連スーダンミッション)へ文民政府職員のパイオニア派遣を予定。】

「紛争に苦しむ国々に対し平和の定着や国づくりのための協力を強化し、国際協力の柱とする」
(小泉総理、02年5月)

➤ 中東和平 *

- ・ パレスチナ新政権の基盤強化のため、2004年度支援を9,000万ドルに増額(前年度比約3倍)。
- ・ 今後、①民生安定に資する人道支援、②財政改革等の改革支援、③紛争当事者間の信頼醸成措置支援、④中長期的なパレスチナ経済の自立化支援を積極的に行う。

➤ アフガニスタン *

- ・ 9月の議会選挙実施など本格的な国造りが進むよう、元兵士の武装解除、動員解除及び社会復帰(DDR)や地方の復興開発などを積極的に支援。
(参考1) これまでの日本の貢献
02年1月、アフガニスタン復興支援東京会議を主催。和平プロセス支援、DDRを含む治安改善支援、インフラや地方開発などの復興支援など、これまでに8.7億ドルの支援を実施。

➤ アフリカ *

- ・ アフリカにおいて多くの紛争が平和に向けて大きく前進していることを受け、3月、アフリカの14ヶ国を対象に約6,000万ドルの支援を実施。(付属資料1)
- ・ 今後も紛争直後から切れ目ない支援を実施し、復興そして開発支援につなげる。

➤ 「平和構築基金」構想への協力

- ・ 「平和構築のための任意の常設基金」設置構想について、主導的役割を果たす用意あり。
(参考2) 3月20日のアナン事務総長報告付属文書第2章パラ6に「平和構築のための常設基金」の設置と支援に同意する旨言及。

II. 開発支援

● 日本のODA

- ・ 【ODAの増加、MDGsへの努力】* (←総理スピーチ引用)

(参考3) 我が国の対アジア・アフリカODA

我が国は、1978年以降、アジアに対するトップ・ドナー国。1960年からこれまでのアジア向けODAの累計は1,000億ドルを越える。我が国のODAはインフラ整備から人づくりまで、アジア各国の経済発展及び貧困削減に大きく貢献。特に、97年のアジア通貨危機の際には、総額800億ドルの支援を表明し、アジア諸国の危機の克服と成長軌道への復帰に貢献。

対アフリカODAは、1960年からこれまでの累計約240億ドル。TICADプロセスを通じ農業、水、教育、保健分野の他、紛争地域での人道・復興支援等を実施。

● 防災 *

- ・ 【先のスマトラ沖地震及びインド洋津波被害に対する復旧・復興や津波早期警戒

システムの構築を含め、アジア・アフリカ地域をはじめとする全世界の防災・災害復興分野全般の支援として、今後5年間で25億ドル以上（無償資金協力15億ドル以上を含む）の支援を行う。】

「日本の支援により10年かけて完成した護岸計画により、マレの人々に安全が提供された。」
(ガユーム・モルディブ大統領
05年2月2日)

(参考4) インド洋津波被害に対する我が国の支援
05年1月、5億ドルの緊急人道支援を供与。この他、被災国に自衛隊を含む緊急援助隊を派遣。同月18日、神戸において「国連防災世界会議」を開催し、早期警戒システムの構築への協力を表明。(付属資料2)

(参考5) 3月末のスマトラ沖大地震における早期警戒システムの暫定運用

神戸の「国連防災世界会議」で合意されたインド洋における早期警戒システムが本格的に構築されるまでの間、気象庁はホノルルの太平洋津波警報センターと協力して暫定運用を開始。3月末のスマトラ沖大地震に際し、周辺11カ国に津波監視情報を提供。(付属資料3)

● 後発開発途上国（LDC）無税無枠措置の拡大 *

・ 【LDC無税無枠措置の対象品目の更なる拡大を行っていく】 *

(←総理スピーチ引用)

(参考6) LDC無税無枠措置とは、開発の観点から、LDCからの製品について関税0%で輸入上限枠を課すことなく輸入を認める制度。我が国は金額ベースで既にLDCから輸入の93%について無税無枠となっているが、国内産業への影響を配慮しつつ、今後対象品目の更なる拡大を行っていく。

● アジア向け支援

➢ アジアにおけるパートナーシップ構築 *

・ アジアの途上国の底上げや能力強化等開発格差の是正や経済連携の推進のための具体的支援策を12月までに検討し、アジアにおける新たなパートナーシップ構築を後押し。

(参考7) アジアにおける開発格差

カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムのASEAN新規加盟4カ国のGDPは、ASEAN全体のそのわずか8%。2003年のミャンマーの一人当たりGDP（約195ドル）はシンガポールのそれ（約2万ドル）と100倍以上の開き。南アジアでもネパール（約240ドル）、バングラデシュ（約380ドル）と低い。

➢ 国境を越える犯罪対策

・ テロ、海賊 *、人身取引、薬物などの国境を越える犯罪は、地域への重大な脅威であり、経済発展の阻害要因。
・ 同問題の対処のため、能力強化、機材供与等の支援を強化。

(参考8) 国境を越える犯罪に対する我が国の取り組み

2002年のバリ島爆弾事件では約200名が死亡。マラッカ海峡の海賊事件は増加傾向(2002年21件→2004年45件)。

テロについてはAPECやASEAN地域フォーラム(ARF)の取り組み、海賊についてはアジア海賊対策地域協力協定、人身取引についてはバリ・プロセスなど地域・国際枠組みがある。我が国は、こうした枠組みを活用・連携を図りつつ、海上保安、税関等の法執行面の能力強化や金属探知器、鑑識機材等の機材供与を実施。

● アフリカ向け支援

➢ TICAD IV開催(2008年) *

・ 【小泉総理より、我が国が「08年に第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)を開催する旨正式に表明】 * (←総

理スピーチ引用)

(参考9) TICAD(アフリカ開発会議)

93年に開始されたアフリカ開発のための包括的なフォーラム。日本、国連等が共催し、93年、98年、03年に首脳級会合を東京にて開催。アフリカ、欧米ドナーに加え、アジアの新興ドナーも含む100ヶ国近くが参加する世界最大級のアフリカ開発フォーラム。

「日本のアフリカ開発へのコミットは開発問題について協議する重要なフォーラムとなっているTICADからも明らかである。」
(ムベキ南ア大統領)

➤ **対アフリカ【ODA/贈与】倍増 ***

- ・【小泉総理より、我が国が「2008年に開催予定の第4回アフリカ開発会議（TICADⅣ）に向けて、今後3年間でアフリカ向けODAを倍増し、引き続きその中心を贈与（grant aid）とする」旨発表。】（←総理スピーチを引用）

＜支援例＞

◇ 農業

- ・「緑の革命」をアフリカで実現すべく、ネリカ米の事業の拡大を始めとする農業生産性の向上、農村開発への支援を拡大。

（参考10）ネリカ米は高収量のアジア米と病害虫や干ばつへの耐性の高いアフリカ米の交配種

- ◇ 貿易投資（04年11月に開催した「TICADアジア・アフリカ貿易投資会議」のフォローアップ）
 - ・対アフリカ貿易投資促進のための政策支援や技術協力などサプライ・サイドに焦点を当てた支援。
 - ・貿易投資促進のための研修や情報発信のための体制整備

➤ **アフリカ開発銀行との連携によるアフリカ支援**

- ・アフリカの民間セクター開発や投資環境整備のため、①アフリカ開発銀行に多数国の拠出による特別基金を5年間で2億ドル規模を目指し設置（我が国は2割相当の貢献の用意あり）、②アフリカ開発銀行を活用して、我が国の円借款を5年間で10億ドルを上限として供与を検討。

➤ **アフリカ債務問題への取り組み**

- ・多くのアフリカ諸国を含むHIPC（重債務貧困国）イニシアティブにおいて、G7の約4分の1の貢献を行う我が国は、引き続き同イニシアティブを積極的に推進していく。

➤ **アフリカン・ビレッジ・イニシアティブ（AVI）**

- ・人間の安全保障の考えに基づき、地方農村の自立のための基盤整備や能力強化等を組み合わせ、地域社会の開発を支援するイニシアティブ。（付属資料4）

＜支援策例＞セネガル・タイバンジャイ村の実例

タイバンジャイ村では、日本のODAによる給水塔を管理する組合活動を通じて地域社会の能力を強化。さらに強化された地域社会のオーナーシップを基礎として、養鶏・畜産等の収益事業を実施したり、公共施設に水を無料で配布したりするなど、地域社会の基盤整備への投資を行ったりといった自発的取り組みが行われている。

「人間の安全保障」において重要なのは、地域社会が自ら学校、給水、保健施設等を運営する能力を身につけ、オーナーシップを獲得することです。」
（緒方貞子JICA理事長）

➤ **蚊帳の供与（マラリア対策）**

- ・アフリカにおいては現在約4,000万人がマラリアに罹患、毎年約100万人が死亡。5歳以下の子供がその大半。我が国は、ミレニアム・プロジェクト報告書のクイック・ウィンへの迅速な対応として、07年迄に1,000万張の長期残効型の蚊帳の供与を決定（2月）。

（参考11）長期残効型蚊帳の特徴

蚊帳に防虫剤を練り込んであり、洗浄しても落ちず、防虫剤が徐々に放出されるので、最低でも5年は効果が持続。耐久性、安全性、効力の高さから世界保健機構（WHO）に認可されており、国連児童基金（UNICEF）、WHOが普及を推進。

● **アジア・アフリカ（AA）協力**

- ・AA協力推進の枠組みとして国際的に高い評価を得ているTICADを軸として、AA協力を制度的に強化・推進。
- ・AA協力などを通じ、アフリカに対し今後4年間で一万人を目標として人材育成を実施。*

➤ **「アジア青年海外協力隊」の創設 ***

- ・AA協力の新たな推進役として、アジアの若者をアフリカに派遣し、青年交流と人造りを同時に推進。
- ・国連ボランティア計画（UNV）の派遣枠組みを活用して派遣。現場で青年海外

協力隊を含む日本の青年との連携も図る。

(参考 12) 国連ボランティア計画 (UNV)

1971 年以降、開発支援や紛争地域での緊急援助、その後の平和構築活動などに貢献する意思のある国連ボランティアを世界中から募り、近年では年間 5,000 人以上を世界各国 (2003 年 142 カ国) に派遣。我が国も 1994 年以降任意拠出により UNV を支援。

(参考 13) アフリカにおける日本の青年海外協力隊

1965 年以降、アフリカ諸国 22 カ国に対して派遣した青年海外協力隊は累計で 7,980 名 (うち女性 2,524 名)。2005 年 2 月末現在 669 名 (293 名) を派遣中。

➤ アジア生産性運動のアフリカへの伝播 *

- ・ 生産性運動は、日本を含むアジアの持続的経済発展の原動力。この生産性運動をアフリカにも伝播し、経営能力の定着を支援。

(参考 14) アジア生産性運動の概要

1955 年に設立された日本の社会経済生産性本部及び、その後 1961 年に設立された国際機関・アジア生産性機構が中心となり、アジア国民に自立意識を根付かせるとともに、「K A I Z E N (日々の創意工夫の習慣づけ)」や「5S (「整理」、「整頓」、「掃除」、「清潔」、「しつけ)」」をはじめとする生産管理等の経営技術を定着させることに成功。アジア生産性機構は、1960 年から 2001 年までの 40 年間で、専門家派遣、各種訓練コース、セミナー等の能力開発事業等、約 5,000 件を実施し、計約 37,000 名が関連事業に参加。

➤ T I C A D エクステンション

- ・ アジア・アフリカ間の貿易・投資は、過去 10 年間で 2 倍に成長。T I C A D では、両地域間のビジネスを一層活性化させるべく、I T を活用して貿易・投資関係の情報交換、官民両レベルの交流促進のためのネットワークを提供。

☆ ●●ホテル△△フロアにて展示デモンストレーション中

(参考 15) アジアとアフリカの貿易

92 年から 02 年までのサハラ以南アフリカの東アジア (含む大洋州) 向けの輸出の伸びは、年平均 27.6% (対世界 8.8%)。同様に東アジアからアフリカは年平均 15.8% (対世界 11.2%) の伸びを示している。(04 年世界開発指標)

Ⅲ. 文化協力

「多様な文化と歴史的経験を育て、大切にし、支援することは不可欠である。文化的継続性なしに単に開発を考えることはできない。」(ウォルフェンソン世銀総裁)

➤ 世界文明フォーラムの開催 *

- ・ 7 月に東京において、世界文明フォーラムを開催。参加者は、各文明 (地域) を代表する学識関係者、ビジネスリーダー、政治家、ジャーナリスト、文化人。
- ・ 文明間の平和的な知的対話の推進を通じ、伝統を維持しつつ近代化に取り組む各国の経験を共有し、文化の多様性を踏まえたパートナーシップを強化

<アジア・アフリカに対する文化支援>

◇ 文化無償資金協力

- ・ アジア・アフリカ向けは、過去 5 年間で、172 件約 5,600 万ドル
- ・ 「王家の谷」(エジプト)、「ミーソン遺跡」(ベトナム)、「バム遺跡」(イラン) 等の保存・修復・整備

◇ ユネスコ日本信託基金を通じて、アジア・アフリカの有形、無形文化遺産の保存・振興に貢献。

- ・ 有形遺産 (AA 諸国支援額: 約 4,428 万ドル)
 - アンコール遺跡 (カンボジア)、ガンダーラ遺跡 (パキスタン)
 - アボメイ王宮 (ベナン)、サンセバスチャン砦 (モザンビーク) 他
- ・ 無形遺産 (AA 諸国支援額: 約 487 万ドル)
 - イフガオ族の歌 (フィリピン)、ワヤン人形芝居 (インドネシア)
 - ソソバラ文化空間 (ギニア)、ザフィマニリ彫木技術 (マダガスカル) 他

<付属資料 1 >

インド洋津波被害に対する我が国の支援

1. 5億ドルの無償支援（05年1月）

- 国際機関 2. 5億ドル
（国連児童基金、世界食糧計画、国連難民高等弁務官事務所、国連開発計画、国際移住機関等）
- 二国間ベース 2. 5ドル相当
（インドネシア 146億円、スリランカ 80億円、モルディブ 20億円等）

2. 緊急援助隊

（1）自衛隊の派遣

- タイ：艦艇3隻によるプーケット沖での捜索・救助活動（57遺体収容）
- インドネシア：ヘリ7機による援助物資輸送（約400トン、1,983名）、エアクッション艇（LCAC）による重機等輸送（34両）及び衛生環境改善活動（診療6,013名、予防接種2,277名、防疫133,800平方メートル）

（2）医療、救助、DNA鑑定チームの派遣

- インドネシア、スリランカ、モルディブ、タイに約240人

3. 早期警戒システムの構築への努力

- 1月、神戸において「国連防災世界会議」を開催。
- インド洋の津波の早期警戒システムの構築への協力を表明。

4. NGOによる支援活動への支援

- JPF（ジャパン・プラットフォーム）傘下のNGO及びその他のNGO団体の支援活動に対し支援を実施（約5.32億円）

5. 官民による無償支援物資リレー

- 民間企業及び地方自治体より、無償提供の申し出があった支援物資（約100t）を、関係省庁、民間倉庫業者、航空会社、自衛隊及び国際移住機関の協力を得て、インドネシアのアチェにリレー輸送し、被災民へ配布。

6. 中長期的な復旧・復興

- 中長期的な復旧・復興についても最大限の支援を行う旨表明済み（1月1日小泉総理コメント）

7. 公的債務支払い猶予

- 被災国からの要請に応じ、債務の支払いを一定期間猶予する用意がある旨表明済み。

（了）

＜付属資料2＞

3月末のスマトラ沖大地震における早期警戒システムの暫定運用

1. 津波監視情報(Tsunami Watch Information)の提供

- (1) 気象庁では、インド洋域における津波早期警戒メカニズムが国際的に構築され、その本格的な運用が開始されるまでの間の暫定的な措置として、インド洋沿岸諸国の求めに応じて、太平洋津波警報センター(PTWC: ホノルル)と協力して、「津波監視情報」の提供を3月末より開始した(1月の国連防災国連防災世界会議において、谷川副大臣より表明したもの。)
- (2) 「津波監視情報」は、インド洋で大きな地震が発生した場合、その発生時刻、震源の位置、地震の規模及びこれらから推定される津波の発生可能性の有無に加え、津波の発生可能性がある場合には、インド洋を43に分割した沿岸区域へ、津波が到達するまでの予想時間を伝えるもの。また、インド洋地域の潮位観測施設で津波が観測された場合には、その内容を合わせて伝えることとしている。

2. 3月28日のスマトラ島沖地震発生時の対応(地震は、日本時間29日午前1時10分に発生。)

発生45分後の日本時間29日午前1時55分頃より、順次、地震発生の第一報を津波監視情報とともに、インド、インドネシア、マレーシア、モルディブ、スリランカ、タイ、オーストラリア、モーリシャス、ミャンマー、シンガポール、英国に緊急に伝え、その後も随時関係各国との連絡を密にした。

(了)

<付属資料3>

アフリカン・ビレッジ・イニシアティブ

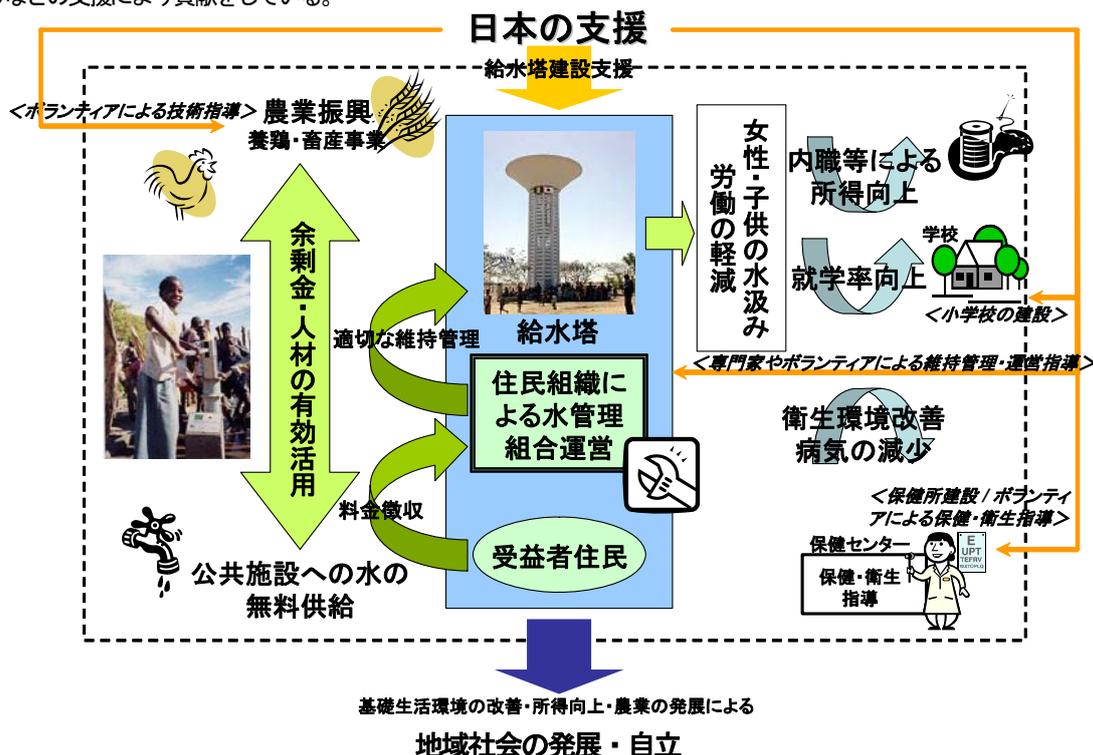
我が国は、“アフリカ問題の解決なくして21世紀の世界の安定と繁栄はない”との認識に立ち、これまでアフリカ開発会議（TICAD）を主導し、アフリカに対する主要援助国の一つとしてアフリカ開発を支援してきた。しかしながら、極度の貧困や紛争、感染症の蔓延など、アフリカは依然様々な問題に直面しており、乗り越えるべき課題を多く抱えている。我が国は ODA 大綱の中で、こうした脅威に晒されている人々を保護し、脅威に対処するため個々人の「能力強化」を図る「人間の安全保障」の考え方を重視し、各人が尊厳ある生命を全うするための社会の構築を目指している。アフリカにおいても、これまで、地方農村地域社会が抱える多くの課題を克服して自立し、発展していくための支援を行ってきたが、こうした人間の安全保障の考え方を重視し、更にこれまでの支援を拡大・強化すべく“アフリカン・ビレッジ・イニシアティブ”を立ち上げ、推進していくこととする。

具体的には、貧困地域や紛争後、復興から開発に移行しつつある地域や国において、選定される地域社会が抱える課題やニーズ（基礎的教育環境の改善、安全かつ衛生的な水の供給、保健・衛生環境の改善、食糧事情の改善（給食事業や栄養改善など）に応じて、必要とする協力を分野横断的に複数組み合わせることで、地域社会全体の発展に貢献していくことを目指す。また、地域社会一つ一つの開発が、ひいては地域・国全体としての発展に繋がるとの考えから、地域社会を統括する地方行政に対する支援など、面的展開を目指す。

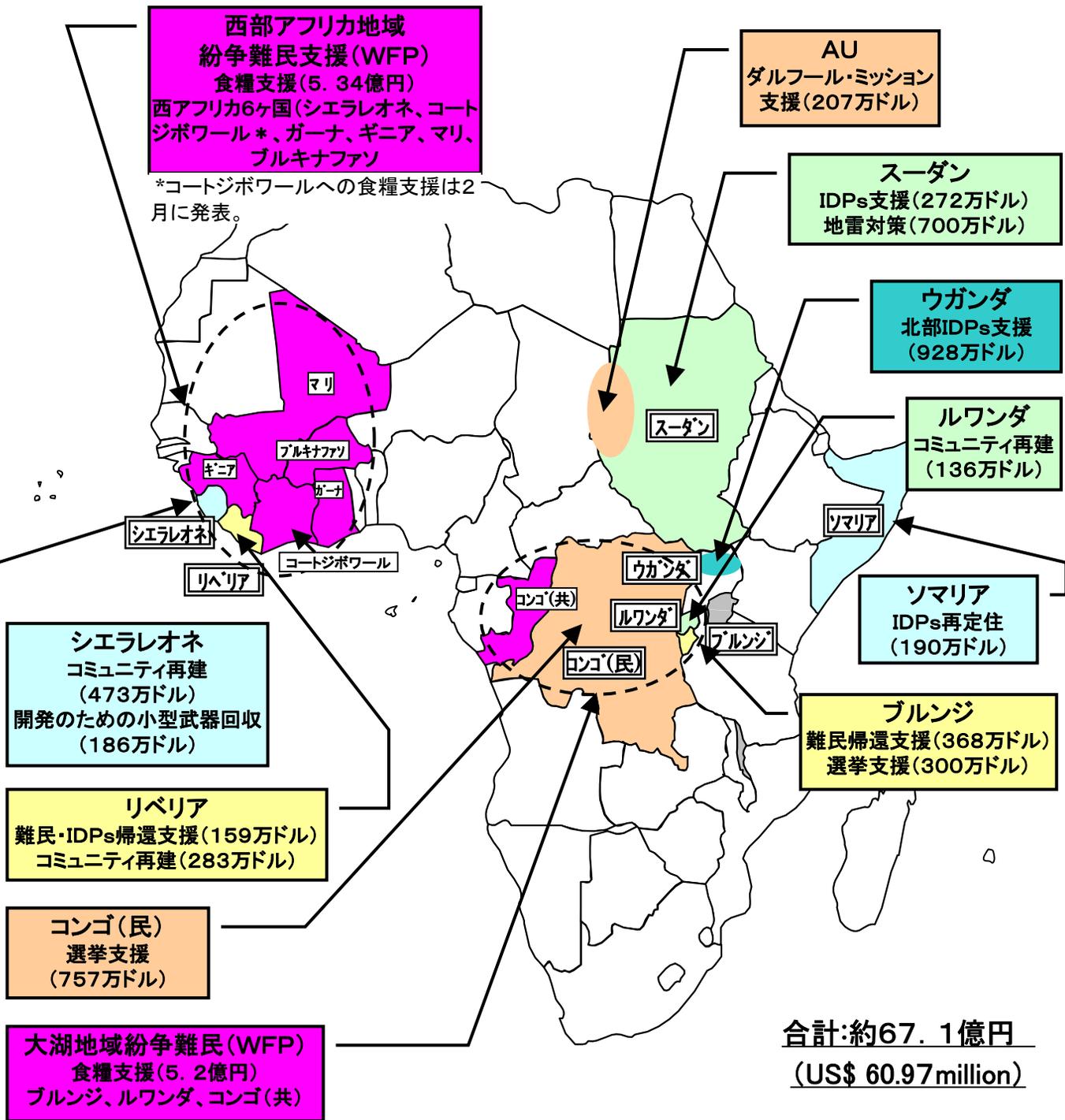
実施の過程においては、被援助地域社会や機関のオーナーシップを重視し、住民や機関主導で行うほか、効果的かつ効率的に事業を実施していく観点から、国際機関や NGO などの他の開発パートナーとも積極的に連携していく。

< セネガル国ティエス州タイバンジャイ村における水を中心とした取組事例 >

我が国は、水不足に悩んでいたセネガルティエス州に給水塔を建設、これにより衛生的な水供給が可能となったばかりでなく、水汲み労働を軽減された女性が内職を始めることで所得の向上が図られ、子供が学校に通う時間が出来たことで就学率が向上した。また、住民自身が水管理組合を組織し、給水塔の適切な維持管理や料金徴収を行うと共に、その余剰金で養鶏事業などを始めるなど、水を核に様々な自発的な取組が行われ、地域社会全体の発展に繋がっている。我が国は、その過程において、学校や保健施設などの基盤整備支援を行ったり、専門家やボランティアによる技術指導を行うなどの支援により貢献をしている。



我が国の対アフリカ「平和の定着」支援 (2005年3月発表)



近年、アフリカにおいては多くの紛争が終結してきている。この前向きな流れを確実なものとするためには、紛争直後の緊急支援から復興開発までを切れ目無く支援し、平和を定着させることが重要。そうした考え方に基づき、我が国は、本年3月に、計60億円を超える「平和の定着」支援を決定した。

アフリカ地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績(2003年)

(2005 Geographical Distribution of Financial Flow to Aid Recipients, OECDに基づき作成)
(支出純額、単位:百万ドル)

	日本 (順位)	米国 (順位)	英国 (順位)	フランス (順位)	ドイツ (順位)	カナダ (順位)	スウェーデン (順位)	トップドナー 国 (二国間援助)	EC	世銀 (PRSC)	PRSP策定状況 I=Interim, F=Full, Rev=改定版	PRSP策定状況 2003 Overall Rating	
1 アンゴラ	33.1	152.9	13.8	14.3	13.5	5.6	14.0	米国	67.6	-	I	2004.1	5
2 ベナン	6.3	32.5	21.1	36.8	31.3	5.6	0.2	フランス	51.0	PRSC2(2005)	F	2002.12	2
3 ボツワナ	1.3	13.3	1.1	1.2	4.1	1.1	0.6	米国	-1.7	N/A	-	N/A	
4 ブルキナファソ	10.6	14.1	0.1	66.0	28.8	11.4	10.7	フランス	84.1	PRSC5(2005)	Rev	2004.10	2
5 ブルンジ	0.1	49.0	3.5	4.4	4.8	5.1	5.2	米国	47.8	-	I	2001.6	5
6 カメルーン	10.8	16.9	18.0	290.6	349.2	20.4	5.3	ドイツ	61.5	planned for 06	F	2003.4	3
7 カーボヴェルデ	11.8	5.7	-	3.9	2.2	0.3	0.1	ポルトガル	22.2	PRSC1(2005)	F	2004.9	1
8 中央アフリカ	1.7	0.3	-	23.9	4.3	0.5	0.1	フランス	4.8	-	-	-	5
9 チャド	0.3	8.0	1.5	57.3	15.1	0.3	0.3	フランス	41.4	-	F	2003.6	4
10 コモロ	-	0.0	-	10.8	0.0	0.0	-	フランス	2.6	-	I	on-going	5
11 コンゴ民主共和国	0.6	1415.5	22.7	1274.0	541.6	74.5	171.0	米国	80.1	-	I	2002.6	4
12 コンゴ共和国	0.1	4.6	4.0	18.1	0.9	0.2	3.0	フランス	9.3	-	I	2004.9	4
13 コートジボワール	2.4	62.6	2.1	116.5	54.4	13.9	2.8	フランス	6.5	-	I	2002.8	4
14 ジブチ	8.1	4.1	-	22.8	0.6	0.4	-	フランス	7.7	-	F	2004.5	4
15 赤道ギニア	0.0	0.2	-	4.3	-	0.3	0.0	スペイン	1.6	N/A	-	N/A	
16 エリトリア	11.7	91.7	4.4	1.4	5.8	2.6	2.4	米国	24.6	-	I	on-going	4
17 エチオピア	56.5	567.9	62.9	15.6	47.6	38.0	28.6	米国	149.1	PRSC2(2005)	F	2002.8	3
18 ガボン	1.8	3.5	-	-48.9	0.7	1.2	-	米国	26.4	N/A	-	N/A	
19 ガンビア	8.9	3.9	0.9	0.4	2.1	0.7	0.3	日本	3.7	-	F	2002.7	4
20 ガーナ	29.8	83.9	131.3	18.2	46.8	20.6	0.4	英国	71.2	-	Rev	2003.2	2
21 ギニア	20.8	44.4	2.1	29.6	16.9	8.9	0.9	米国	46.0	-	F	2002.3	4
22 ギニアビサウ	0.1	2.4	-	3.6	0.3	0.3	2.3	イタリア	19.8	-	F	on-going	5
23 ケニア	-6.6	111.2	79.4	20.5	35.4	8.0	25.6	米国	16.7	planned for 06	F	2004.5	3
24 レント	4.0	2.7	5.1	-0.8	6.2	0.7	0.0	アイルランド	22.9	-	F	(2004.12)	3
25 リベリア	-	30.2	7.6	1.3	-3.2	1.8	5.1	米国	14.9	-	-	-	not rated
26 マダガスカル	9.7	43.2	5.1	128.1	16.4	1.8	0.2	フランス	87.0	PRSC1(2004)	F	2003.11	2
27 マラウイ	31.4	59.5	111.1	2.8	29.4	16.7	13.9	英国	79.9	-	F	2002.8	3
28 マリ	14.1	56.0	0.2	69.9	23.5	25.2	11.5	フランス	107.9	SAC4(2005)	F	2002.5	2
29 モーリタニア	23.9	27.7	1.6	45.5	10.3	2.2	1.1	フランス	47.7	PRSC1(2005)	F	2001.2	1
30 モーリシャス	2.9	0.2	-1.2	-20.5	-0.4	0.3	0.0	日本	0.5	N/A	-	N/A	
31 モザンビーク	35.3	135.4	63.4	16.6	37.9	26.7	56.5	米国	90.2	PRSC1(2004)	F	2001.4	3
32 ナミビア	0.8	29.2	2.9	2.9	31.8	0.6	9.8	ドイツ	24.6	N/A	-	N/A	
33 ニジェール	13.7	16.1	0.4	155.9	14.9	6.8	0.1	フランス	57.3	-	F	2002.2	4
34 ナイジェリア	6.4	98.7	42.6	8.0	10.3	12.4	1.3	米国	18.5	-	F	2004.5	5
35 ルワンダ	0.7	52.6	42.9	7.9	13.9	10.8	13.1	米国	54.0	PRSC1(2004.10)	F	2002.6	2
36 サントメ・プリンシペ	1.4	0.0	-	4.3	7.4	0.0	-	ポルトガル	3.8	-	F	2002.12	5
37 セネガル	28.7	48.1	0.7	119.5	20.5	17.6	0.3	フランス	37.9	PRSC1(2005)	F	2002.11	1
38 セーシェル	0.7	0.0	0.1	4.6	-0.6	0.1	-	フランス	1.7	N/A	-	N/A	
39 シエラレオネ	3.7	58.8	54.9	1.4	12.4	2.8	3.8	米国	26.6	-	I	2001.6	4
40 ソマリア	-	33.8	3.5	0.8	2.6	1.0	6.6	ノルウェー	40.1	-	-	-	not rated
41 南アフリカ共和国	17.6	106.2	122.9	20.2	41.2	13.1	23.8	英国	134.0	N/A	-	N/A	
42 スワジランド	5.0	1.0	1.4	0.0	-2.1	0.4	0.1	イタリア	9.0	N/A	-	N/A	
43 タンザニア	74.5	75.2	285.5	1.6	98.5	34.3	66.2	英国	185.1	PRSC2(2004)	Rev	on-going	1
44 トーゴ	0.3	5.5	0.4	21.2	11.8	1.8	0.2	フランス	4.6	-	I	(2004)	5
45 ウガンダ	9.5	174.0	104.7	4.7	26.7	6.7	32.9	米国	89.4	PRSC4(2004)	Rev	on-going	1
46 ザンビア	28.3	63.6	65.9	2.1	233.2	17.5	20.0	ドイツ	79.4	-	F	2002.4	3
47 ジンバブエ	5.0	35.0	58.9	5.2	11.6	7.1	10.1	英国	14.2	-	-	-	5
合計	527.7	3841.3	1349.5	2588.5	1860.6	428.3	550.4		2075.2				

*CPIA : Country Policy and Institutional Assessment

網掛けは、当該国で財政支援に参加実績または
参加を計画・検討中

SPA6(Strategic Partnership with Africa) 財政支援作業部会調査報告

(Survey of the Alignment of Budget Support and Balance of Payments Support with National PRS Processes)

★サブサハラアフリカの15ヶ国を対象として、2003年乃至2003/04年度の一般財政支援の状況について、2004年8～9月に調査を実施(但し、ケニア分については回答なし)。回答ドナーはIMF、世銀、アフリカ開発銀行(AfDB)、UNDP及び14の二国間ドナー。本調査結果は、各ドナーからの個別回答をSPA財政支援作業部会がまとめたもの。

1. 2003年に一般財政支援として拠出された額 (単位:百万US\$)

	IMF	世銀	アフリカ開発銀行(AfDB)	EC	二国間援助	計	2002年GDP	GDPに対する一般財政支援の割合(%)
ベナン	9.4	0.0	0.0	0.0	9.5	18.9	2695.0	0.70
ブルキナファソ	4.8	50.0	0.0	32.4	26.0	113.2	3127.0	3.62
エチオピア	14.6	123.0	0.0	35.7	34.8	208.1	6059.0	3.43
ガーナ	73.8	128.0	33.6	46.7	73.2	355.3	6160.0	5.76
マダガスカル	15.9	0.0	0.0	78.5	0.0	94.4	4400.0	2.14
マラウイ	9.2	25.0	0.0	18.4	23.1	75.7	1901.0	3.98
マリ	18.1	110.8	0.0	37.2	44.4	210.5	3364.0	6.25
モザンビーク	11.8	72.0	0.0	38.9	102.2	224.9	3599.0	6.24
ニジェール	23.7	40.0	0.0	29.1	0.0	92.8	2171.0	4.27
ルワンダ	0.8	0.0	0.0	5.8	35.6	42.2	1732.0	2.43
セネガル	4.9	0.0	0.0	0.0	11.1	16.0	5037.0	0.31
シエラレオネ	19.6	15.4	0.0	0.0	16.3	51.3	783.0	6.55
タンザニア	8.0	132.0	0.0	36.9	227.6	404.5	9382.0	4.31
ウガンダ	5.8	178.2	29.2	0.0	94.4	307.6	5803.0	5.30
計	220.4	874.4	62.8	359.6	698.2	2215.4		

●ECは調査対象国14ヶ国のうち、10ヶ国に対して一般財政支援を行っており、各国の援助総額に占めるEC拠出分の平均は27%(マダガスカルにおいては83%)。

●二国間ドナーの一般財政支援については、マダガスカル、ニジェールで0%、ルワンダで84%を占めており、平均値は37%である。ベナン、モザンビーク、ルワンダ、セネガル及びタンザニアについては、二国間援助分が半分以上を占めている。

●マリ、モザンビーク、シエラレオネ、ウガンダ、ガーナの5ヶ国においては、一般財政支援がGDPの5%～7%を占めており、最も財政支援に依存している。

2. 2003年に一般財政支援を行った二国間援助ドナーの数

	2002年に拠出を行った二国間援助ドナー数	2003年に拠出を行った二国間援助ドナー数	二国間援助ドナーの数				2003 世銀CPIA Overall rating (Country Policy and Institutional Assessment)
			500万US\$未満	500万US\$以上 1000万US\$未満	1000万US\$以上 2000万US\$未満	2000万US\$以上	
ベナン	0	3	3	0	0	0	5段階評価のうち
ブルキナファソ	4	4	2	1	1	0	
エチオピア	n/a	1	0	0	0	1	
ガーナ	1	4	1	2	0	1	
マダガスカル	1	0	0	0	0	0	
マラウイ	0	2	0	1	1	0	
マリ	1	4	0	3	0	1	
モザンビーク	9	9	1	3	5	0	
ニジェール	1	0	0	0	0	0	
ルワンダ	1	2	1	0	0	1	
セネガル	0	3	2	1	0	0	
シエラレオネ	1	1	0	0	1	0	
タンザニア	9	11	3	3	3	2	
ウガンダ	5	6	1	2	1	2	
計	33	50	14	16	12	8	

3. 2003年に拠出された一般財政支援のドナー別援助額における割合(単位:百万US\$)

	2003年または2003/04 年度に調査対象国に 対して拠出した一般財 政支援の全体額(本調 査で報告があったも の)	(調査対象国に対する) 2002年または2003年 の援助総額	全援助額における一般 財政支援の割合
ベルギー	0.0	117.3	0.0
加	26.9	225.0	11.9
デンマーク	33.2	328.8	10.0
フィンランド	2.0	51.0	3.9
仏	14.7	644.8	2.2
独	28.6	448.7	6.3
アイルランド	24.1	158.4	15.2
伊	14.7	92.1	15.9
日本	3.4	324.3	1.0
蘭	137.0	493.0	27.7
ノルウェー	37.1	256.1	14.4
スウェーデン	51.3	238.5	21.5
スイス	25.0	130.1	19.2
英	302.5	884.2	34.2
EC	359.6	1170.7	30.7
アフリカ開発 銀行	62.8	379.9	16.5
世銀	874.4	1819.2	48.0

●世銀、EC、英及び蘭は、援助に占める財政支援の割合が最も大きく、4分の1以上を占めている。反対に、二国間ドナーの中で、14ドナーのうち、9ドナーは一般財政支援の割合が15%未満となっている。